

北見市総合計画

基本構想(案)

2009～2018

資料編

目 次

第 1 章	北見市の現況	1
1-1	市の概要	1
1-2	人口と世帯	2
1-3	就業・産業	5
1-4	行財政運営	10
第 2 章	旧 4 市町のまちづくりの課題	12
第 3 章	市民意向	15

第1章 北見市の現況

1 - 1 市の概要

1. 立地条件

本市は、北海道東部の中央に位置し、オホーツク圏の物資集散の地として栄えてきました。また、観光スポットである大雪山・阿寒・知床・釧路湿原などの4つの国立公園は日帰り圏内です。

市中心部から車で40分の女満別空港から千歳、東京、大阪、名古屋などへの航路があり、鉄道はJR石北本線の特急で、旭川まで約2時間50分、札幌まで約4時間30分です。道路網は、国道39号、238号、242号、333号が各都市を結び、千歳～帯広～網走を結ぶ北海道横断自動車道は、足寄～北見間の整備計画が進められています。また、国道39号バイパスの北見道路は、将来、北見市を通る北海道横断自動車道の一翼を担う高規格幹線道路として平成18年(2006年)度から工事が着手しています。

2. 自然条件

市の総面積は1,427.6km²で、北海道で最も広い面積を有し、全国で四番目の広さです。留辺蘂町の石北峠から常呂町のオホーツク海まで結ぶ道路延長は、約110kmで、長さは日本一です。

常呂川流域沿いに北見・端野・常呂の各自治区、無加川流域沿いに留辺蘂自治区の市街地と農地が形成され、周囲は森林に囲まれています。常呂自治区はオホーツク海とサロマ湖に面し、サロマ湖は、網走国定公園に含まれ、砂嘴(さし)に広がるワッカ原生花園は北海道遺産となっています。

冷涼少雨で日照率の高さは全国有数です。内陸部は大陸性気候で、季節によって寒暖の差が大きく、冬の寒さの厳しい気象条件となっています。

3. 市の沿革

旧石器時代から縄文時代、オホーツク文化期、アイヌ文化期に至るまでの常呂遺跡にみられるように本市には、古くから人々が住み続け、江戸時代には常呂河口に魚場の番屋が置かれました。

明治2年(1869年)7月に北方開拓のために開拓使が設置され、「北見国」8郡の常呂郡とされ、明治16年(1883年)、常呂村に常呂外六ヶ村戸長役場が置かれました。常呂村では明治28年(1895年)に土佐団体が、端野村には明治30年(1897年)に、屯田兵が、野付牛村には、北光社及び屯田兵が入植し、本格的に開拓の鍬がおろされました。

野付牛村は、大正 5 年(1916 年)4 月に町制が施行されて野付牛町と改められ、昭和 17 年(1942 年)6 月、市制を施行し、「北見国」で初の市となることから野付牛町を北見市と改称しました。

常呂外四ヶ村戸長役場は大正 4 年(1915 年)4 月、常呂村となり、昭和 25 年(1950 年)11 月、町制施行で常呂町となりました。

大正 4 年(1912 年)野付牛村から分村独立した武華村は、大正 10 年(1921 年)町制を施行、武華村を留辺蘂町と改称しました。端野村は、大正 10 年(1921 年)に野付牛町から独立、昭和 36 年(1961 年)には町制を施行し、端野町となりました。

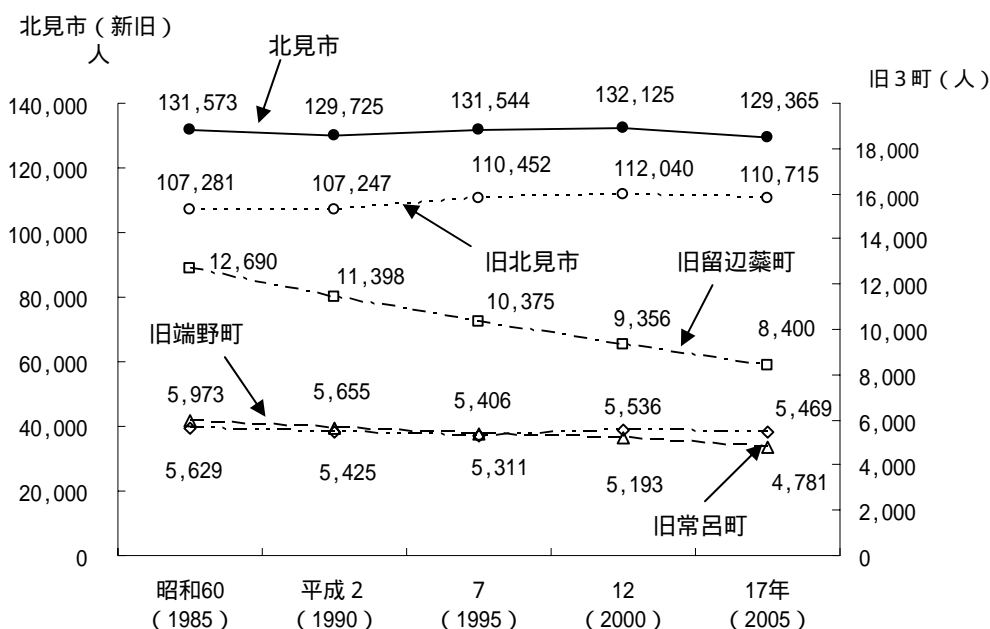
平成 18 年(2006 年)3 月 5 日、北見市、端野町、常呂町、留辺蘂町が合併し、新たな「北見市」が誕生しました。

1 - 2 人口と世帯

1. 総人口と人口動態

国勢調査による平成 17 年の本市の総人口は 129,365 人です。北見自治区が横ばい傾向であるのに対し、端野自治区が微減、常呂自治区が減少、留辺蘂自治区が大幅な減少傾向にあります。

総人口と自治区別人口の推移



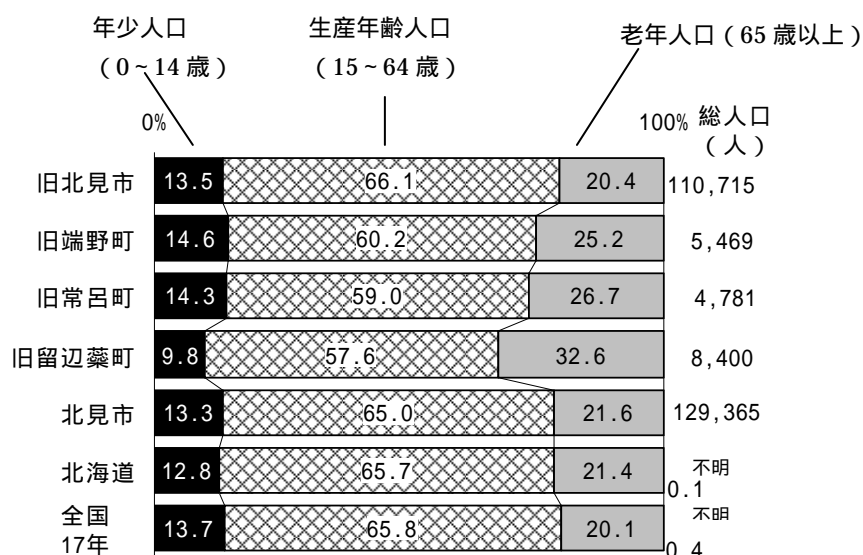
本市がオホーツク圏(3市15町1村)の人口32.5万人に占める割合は39.8%で増加傾向ですが、道に占める本市の割合は2.30%で横ばい傾向です(平成17年国勢調査)。

2. 年齢別人口の動向

平成 17 年の年齢別人口構成比は、年少人口（0～14 歳）13.3%、生産年齢人口（15～64 歳）65.0%、老年人口（65 歳以上）21.6%です。年少人口の割合は低下を続け、生産年齢人口の割合も平成 7 年から低下し、老年人口の割合は増加を続けています。

平成 12 年から平成 17 年の男女 5 歳階級別の社会増減率（死亡を除いて推計）をみると、男女ともに 15～19 歳、20～24 歳、25～29 歳では 4～20 数%が転出しています。30～34 歳で Uターンし、現状維持に転じたあと、60～64 歳、65～69 歳で Uターンによる増加と、80 歳以上の高齢者の転入が見られます。

20 代の転出の防止・30 代と 50 代の Uターンをいかに増やすかが課題です。



資料：平成17年国勢調査

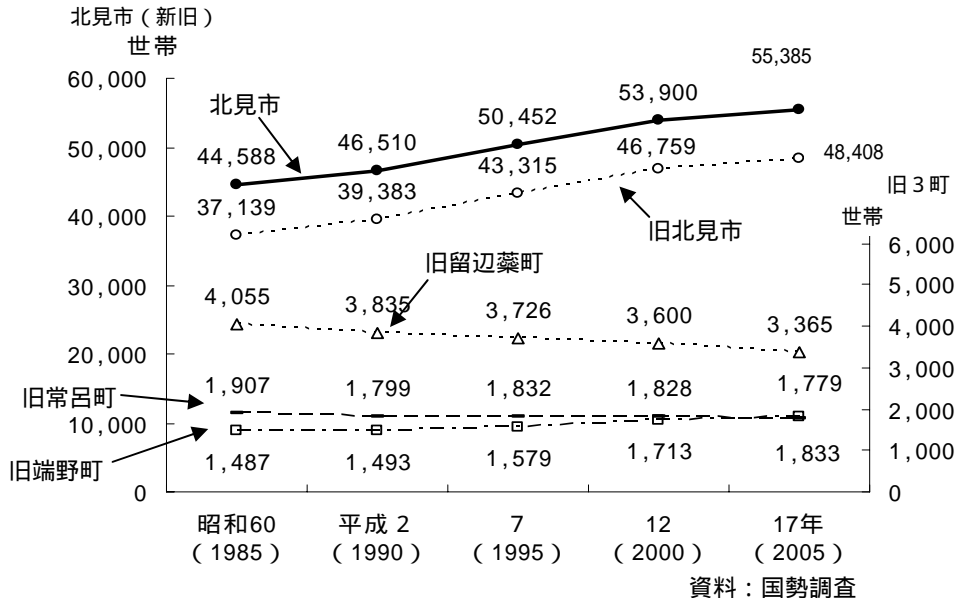
3. 世帯数

平成17年の世帯数は55,385世帯で、増加を続けているものの、平成12年から17年にかけて、増加傾向が鈍化しています。北見自治区が増加、端野自治区が微増に対し、常呂自治区は微減、留辺蘂自治区は減少を続けています。

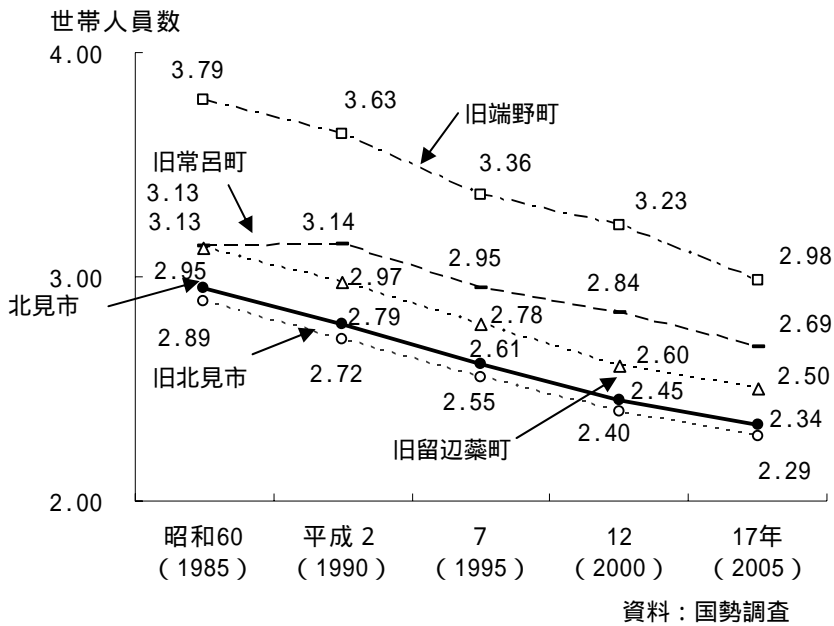
平成17年の1世帯あたり人員数は2.34人で、減少の一途をたどり、学生など若者の多い北見自治区が低くなっています。

世帯型では、単独世帯は18,107世帯（一般世帯数に占める割合32.7%）、高齢者単身世帯は4,371世帯（同7.9%）です。

世帯数の推移



世帯人員数の推移



1 - 3 就業・産業

1. 産業全体の動向

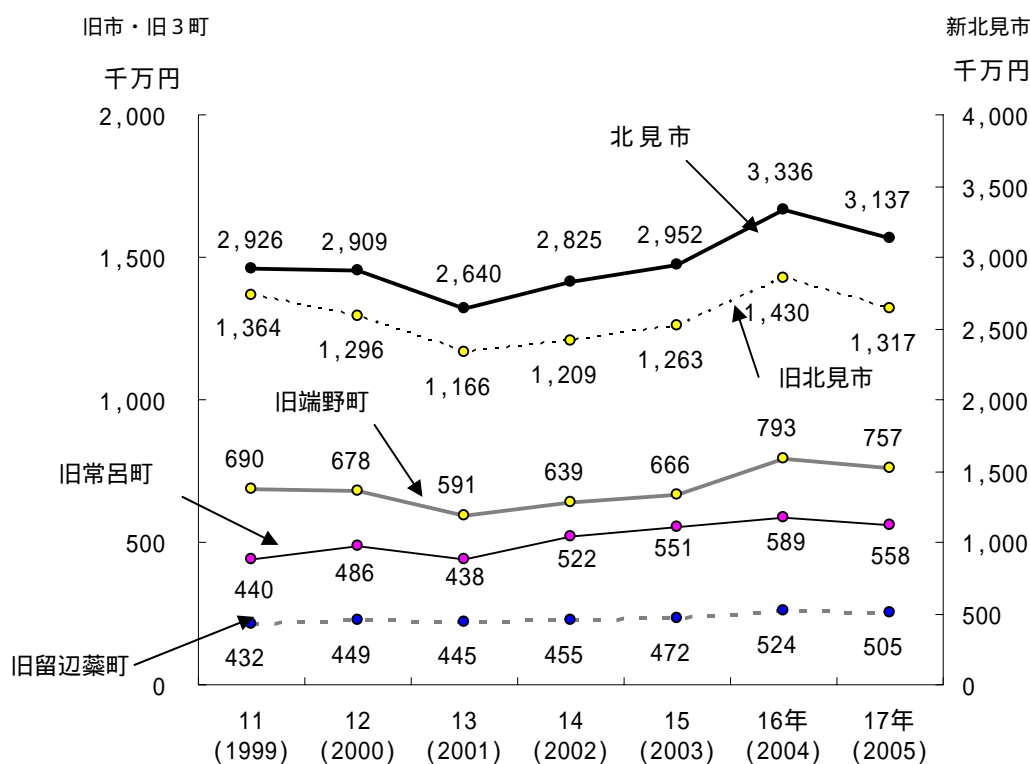
平成17年の就業人口は61,051人で、産業別構成割合は、第1次産業7.5%、第2次産業19.9%、第3次産業70.8%です。道平均とほぼ同じ割合で、全国平均と比べると、第1次、第3次の割合が高く、第2次の割合が低くなっています。

2. 個別分野の動向

(1) 農業

農業は、たまねぎと畑作3品（小麦、てん菜、ばれいしょ）を基幹作物とし、気象、土壌条件により米、野菜、畜産など多様な作物・経営形態による複合経営が行われています。平成17年の農業産出額の総額は約3,137千万円で、平成13年から16年まで増加していましたが、平成17年に減少に転じています（生産農業所得統計）。また平成17年の農家数¹は1,163戸で、専業農家は62.3%、第1種兼業農家は29.5%、第2種兼業農家は8.2%です。

農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

¹ 自給的農家（経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家）を除く。

平成17年の主な農産物の農業産出額

(千万円)

農産物	合計	旧北見	旧端野	旧常呂	旧留辺蘂
野菜	1,185	555	311	137	182
工芸農作物	410	115	102	138	55
麦類	427	138	94	141	54
乳用牛	402	173	57	42	130
いも類	339	126	108	90	15
米	104	68	36		0
肉用牛	94	29	37		28

資料：北海道農林水産統計

(2) 林業

林野面積は94,554haで、行政区域面積(142,760ha)の66.2%を占めています。

森林面積の所有区分においては、国有林が62.3%、道有林は2%、市有林は3.9%、民有林が31.9%という構成になっています。

平成17年において、木材・木製製造業の出荷額は30.3億円、家具・装備品製造業出荷額は93.7億円になっています。(平成17年工業統計調査)

森林面積の内訳

平成18年4月1日現在

所有区分	面積(ha)					蓄積(千m ³)		
	計	天然林	人工林	無立木地	その他	計	針葉樹	広葉樹
国有林	58,864	36,609	21,190	98	967	10,137	7,068	3,069
道有林	1,903	636	1,127	-	140	359	270	89
市有林	3,667	1,501	2,123	43	-	819	603	216
民有林	30,118	9,767	17,875	2,477	-	6,390	4,837	1,553
計	94,554	48,513	42,316	2,617	1,108	17,705	12,778	4,927

資料：北海道林業統計

* 単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の集計値が一致しません。

(3) 漁業

漁業は、オホーツク海とサロマ湖を漁場とし、ホタテ漁を中心とした増養殖漁業とサケ・マスなどの沿岸漁業を主体に、資源管理型漁業やつくり育てる漁業が行われ、平成17年の漁獲高は76.7億円で、うちホタテが61.8億円(81%)を占めています。

魚種別漁獲量及び金額

年度別 魚種	平成15年		平成16年		平成17年	
	数量(t)	金額(千円)	数量(t)	金額(千円)	数量(t)	金額(千円)
にしん	18	7,438	9	4,673	79	16,750
さけ	6,689	943,148	3,005	943,579	3,244	855,930
ます	1,326	145,023	633	86,891	821	145,090
たら	6	277	4	222	4	182
こまい	26	1,443	29	1,798	42	2,320
ほっけ	1,206	28,581	863	24,287	699	31,384
かれい	267	93,610	224	76,119	149	52,847
そい	26	2,267	23	4,269	29	4,560
いか	16	2,106	42	11,088	19	4,196
たこ	236	88,420	95	48,319	82	49,665
毛がに	67	124,117	48	105,713	49	103,343
北海えび	25	77,734	29	78,950	29	72,740
ほっき貝	62	23,240	53	20,158	54	18,072
ホタテ	42,343	4,431,721	45,966	6,914,587	31,102	6,182,244
えぞばか貝	41	9,811	14	4,731	8	4,743
かき	75	141,164	59	105,226	76	93,655
つぶ	35	1,514	35	920	53	1,613
うに	1	6,762	1	7,164	1	7,072
なまこ	0	213	5	4,735	3	4,566
その他	279	14,408	454	30,816	232	17,809
合計	52,744	6,142,997	51,591	8,474,245	36,775	7,668,781

資料：北海道水産現勢

(4) 工業

工業は、北見自治区の電子機器、留辺蘂自治区の木材・木製品製造業、常呂自治区の水産加工などを中心に、平成17年の事業所数（4人以上）は179、従業者数は4,247人、製造品出荷額等は約1,286億円で、減少傾向が続いています。

事業所数・従業者数・工業製品出荷額等の推移（自治区別）

単位：人、事業所数、百万円

年	自治区	従業者数	事業所数	製造品出荷額等
平成 15 年 (2003)	合計	5,062	214	157,429
	北見	4,355	153	141,870
	端野	93	8	7,036
	常呂	212	16	5,047
	留辺蘂	402	37	3,476
平成 16 年 (2004)	合計	4,694	189	144,459
	北見	4,093	136	131,603
	端野	89	7	5,101
	常呂	192	16	5,137
	留辺蘂	320	30	2,618
平成 17 年 (2002)	合計	4,247	179	128,569
	北見	3,670	129	115,753
	端野	106	10	5,824
	常呂	206	14	4,688
	留辺蘂	265	26	2,304

資料：工業統計調査（各年12月末現在、従業者4人以上）

(5) 商業

商業は、卸売機能、物量機能の集約が進み、オホーツク圏の物流・卸売・小売商業拠点の役割を果たしており、平成16年の事業所数は1,634（小売業1,192、卸売業442）従業者数は13,375人（小売業9,514人、卸売業3,861人）年間販売額は5,818億円（小売業1,809億円、卸売業4,009億円）です。

小売業については、長引く不況などによる個人消費の減少、急速な車社会の進展に伴う郊外型大型店の進出などにより、既存商店街を取り巻く環境は厳しさを増しており、卸売業においても製造業と小売業の直接取引や、インターネットによる多品種少量生産・販売など、流通システムが大きく変化しています。

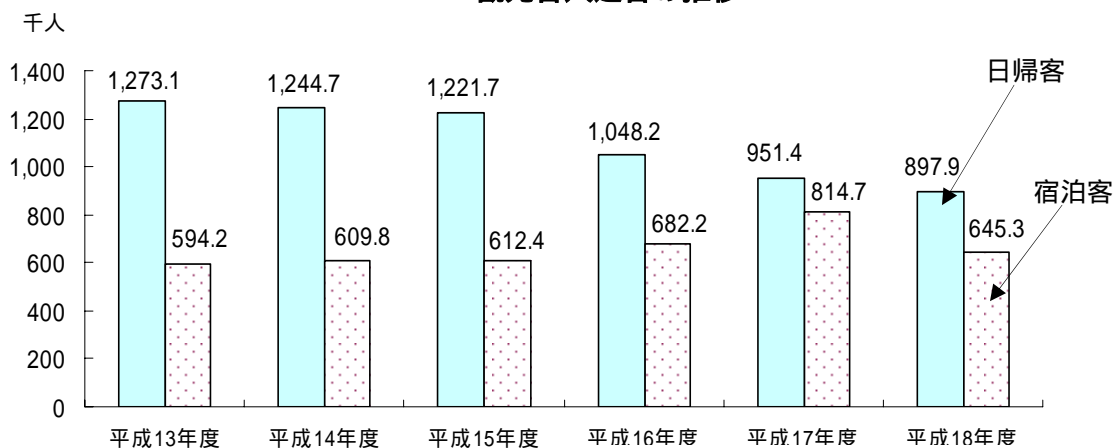
平成19年(2007年)10月には、きたみ東急百貨店が閉店し、同年12月には「まちづくり北見大通りビル」として生まれ変わり、営業を開始しています。

(6) 観光

観光は、オホーツク海沿岸・サロマ湖を中心とする自然探勝型の観光、ラグビー、スキー、スケートなどのスポーツ合宿や各種イベント、温根湯温泉などの温泉観光などが中心です。周辺に大雪山・知床・屈斜路湖・摩周湖・阿寒湖などの全国的に著名な観光地を抱えていますが、それぞれの観光宿泊拠点となっていません。

平成18年度に本市を訪れた観光客数は約1,543千人、うち日帰客が約898千人、宿泊客が約645千人の通過型観光が主流で、合併により豊富な観光資源を有するにもかかわらず通年滞在型観光になっていない現状にあります。

観光客入込客の推移



資料：北海道観光入込客数調査報告書

1 - 4 行財政運営

本市の平成18年度の歳入は686.5億円、歳出は685.2億円で、平成18年度の財政力指数は、0.454となっており、市税などの自主財源（基準財政収入額）が標準的な行財政運営に必要な金額（基準財政需要額）の半分にも満たない構造になっています。

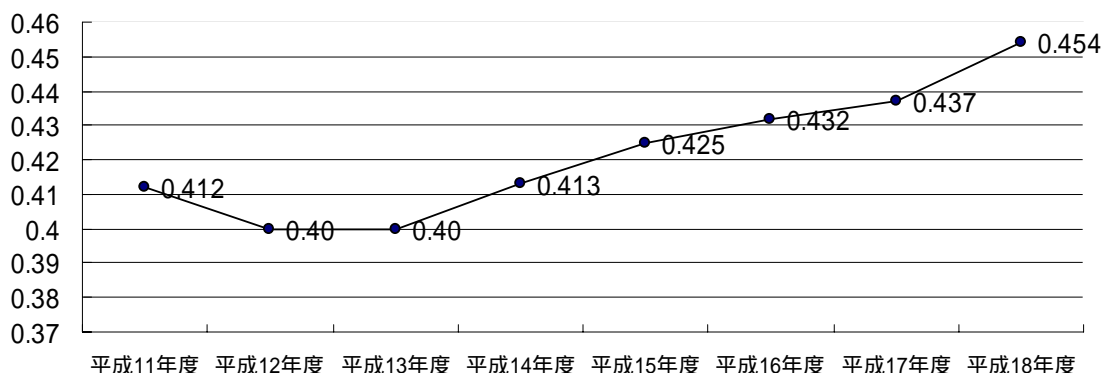
また、経常収支比率（一般財源に占める人件費や扶助費などの義務的経費の割合）は、前年度に比べて1.3%好転し93.1%に、実質公債費比率は前年度に比べ0.3%上昇していますが、単年度では、1.5%の減少となっています。

一般会計分（市税等で賄われるもの）の市債（市の借入金）残高は、855億76百万円、特別会計・企業会計分（使用料などの特定財源で賄われるもの）は、497億89百万円で合わせると1,353億65百万円になり、市財政は依然として大変厳しい状況となっています。

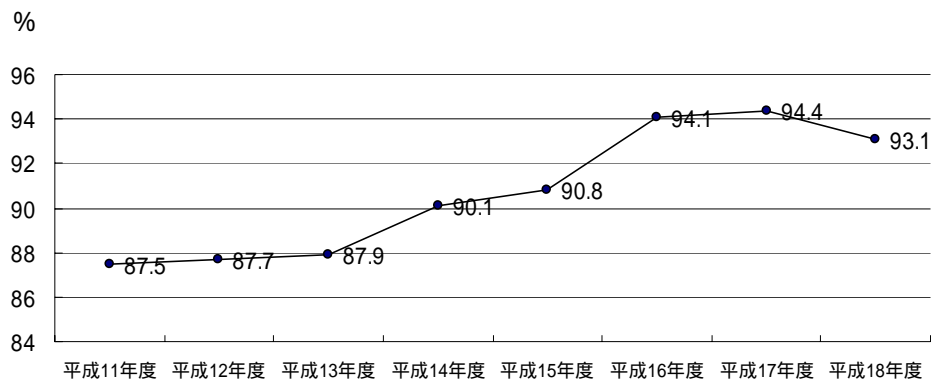
地方交付税や国・道の支出金の削減などがさらに進むことも予想され、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、選択と集中からなる財政計画の推進と徹底した行政改革により健全な財政運営が求められています。

こうした中、本市では平成19年に新たに策定した「財政健全化計画（集中改革プラン）」の確実な実行が、足腰の強い財政基盤を築いていくこととなります。

財政力指数推移



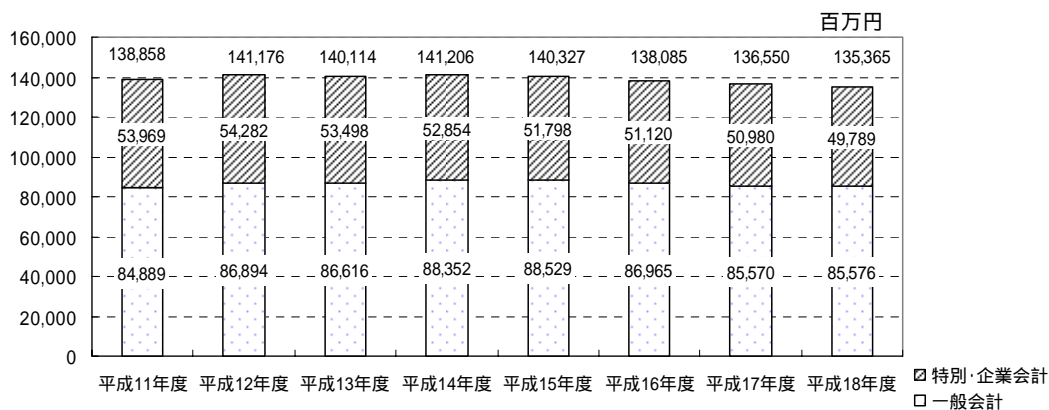
経常収支比率



実質公債費比率

	平成17年度	平成18年度
(3カ年平均)	18.2%	18.5%
(単年度)	18.9%	17.4%

市債残高の推移



H11～H17は、合併前の旧1市3町の合計

第2章 旧4市町のまちづくりの課題

1. 『将来像』等の達成状況と課題

旧北見市は「愛情豊かな創造的文化都市」、旧端野町は「人を育み、自然を大切にすまち」、旧常呂町は「心、潤いの里(まち)ところ」、旧留辺蘂町は「人と緑を育む いきいきふれあいのまち」を将来像・目標として掲げてきましたが、これらの将来像は住民に十分浸透したとはいえませんでした。

今後は、市民と行政がまちの将来像を共有し、新市の魅力・特性をアピールすることが課題です。

2. 『目標人口』等の達成状況と課題

長期にわたる不況や少子化などにより、人口は横ばいから減少傾向が続いており、旧4市町とも目標人口は達成できていません。

今後は、目標人口を設定し、新たな地域産業の開発や起業支援、企業誘致、若者の定住・交流・子育て支援・移住促進など施策ごとに毎年、達成状況をチェックする行政運営が必要です。

3. 分野別施策の達成状況と課題

(1) 自然・環境

ワッカ原生花園の北海道遺産への登録、サロマ湖をはじめとする自然の保全やゴミの分別の徹底と有料化、PFI方式による最終処分場の整備、アスベスト対策や太陽光発電の利用などの取り組みが進み、市民の環境に対する意識も醸成されつつあります。今後は、引き続き自然環境の保全や野生生物の保護活動の充実を図るとともに、地球温暖化防止に向けた省エネの推進と自然エネルギーの活用、ゴミの減量化・再利用・再生利用の推進などが課題です。

(2) 教育・文化

北見工業大学や日本赤十字北海道看護大学と連携した講座の開催や住民の自主的な学習支援体制の整備、カーリング競技など冬季スポーツの定着、体験学習や山村留学などの取り組みが進みました。今後は、老朽化した学校施設の整備や学区の再編、子どもの自立のための体験教育の

推進、若者の職業知識・能力を高める学習機会の充実、市民の自主的な地域クラブ活動の促進、まちづくり学習の推進、健康スポーツの振興、地域文化の継承と創造などが課題です。

(3) 健康・福祉

健康づくりや予防に重点を置いた保健指導体制の整備を進めるとともに、各種計画に基づき、子育て支援、介護保険制度の確立と高齢者施設の整備、障がい者福祉の充実などが進みました。今後は、市民の生活習慣病の予防・改善の取組み、地域医療体制の充実、介護予防の推進、住民同士が助け合う地域福祉活動の推進、児童・高齢者や障がい者へのサービス提供体制の充実、国保や介護の保険制度の安定化などが課題です。

(4) 産業

農業では、基盤整備やクリーン農業の推進、林業では、管内の林業の連携強化と間伐材の有効活用、水産業では、「つくり育てる漁業」と「資源管理型漁業」が進み、工業や観光では、産学官連携による地場産業の振興、新産業創出や企業立地の支援、オホーツク観光の推進などが図られました。今後は、農林水産業の担い手の育成、地域材の高次加工による新製品の開発、衛生管理型漁港の整備促進、地域の商店街の活性化、豊かな自然や産業や文化、スポーツなどの観光資源を活かした体験・滞留・滞在型の観光づくりが課題です。

(5) 都市基盤

一般市町道や都市計画道路の整備、国道バイパスの北見道路の一部着手など交通網の整備とともに、情報通信基盤の整備、公営住宅の建替えや土地開発公社による宅地分譲、上下水道の計画的な整備、除雪体制の充実などが進みました。今後は、賑わいと魅力ある中心市街地の整備、下水道の普及と上下水道の適切な維持・管理、公共施設の計画的な維持・修繕などが課題です。

(6) 協働・自治

情報公開条例の制定、審議会委員などの一般公募や女性の登用による住民参画体制の整備、地域コミュニティ組織の再編などが進みました。また、行政評価システムによる事務事業の効率化を図るとともに、職員定数の削減や指定管理者制度の導入など行財政改革に努めました。

今後、市民協働指針やまちづくり基本条例の制定など、行政、市民が

それぞれの役割を明確にしたまちづくりに取り組む体制の整備が課題です。また、厳しい財政運営の下で、さらに一層の民間活力の活用、財政健全化のための選択と集中による事業の推進、事務事業の効率化や組織・機構のスリム化などが課題です。

第3章 市民意向

北見市総合計画の策定にあたり、市内の中学2年及び高校2年生、本市に在住する20歳以上の市民を対象とした無作為の10,000人によるアンケート調査を平成18（2006）年10月に実施しました。

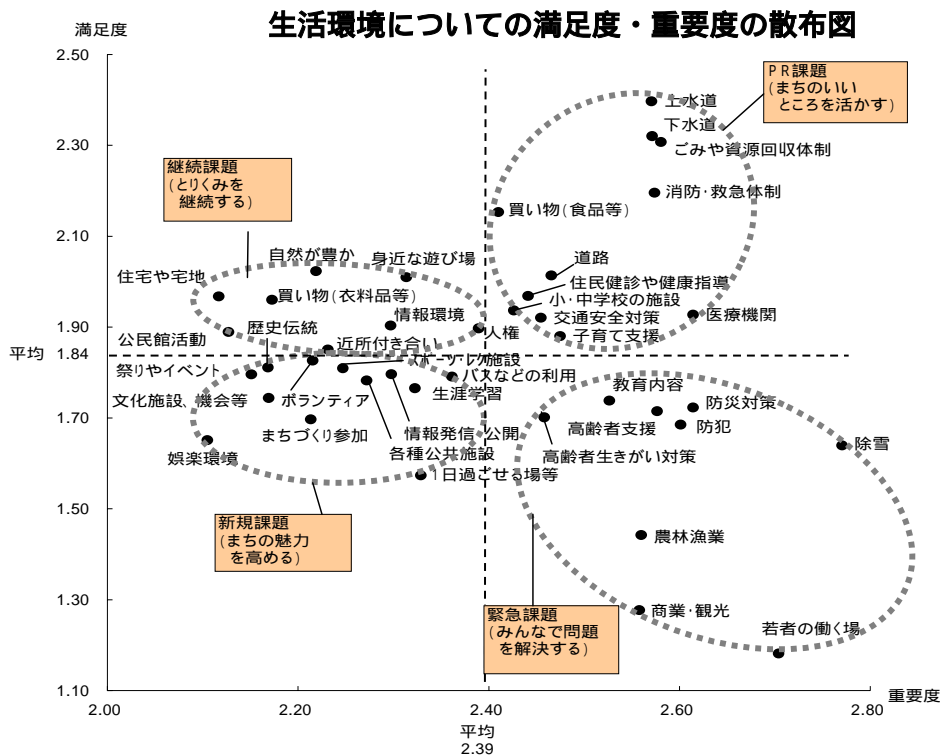
各種アンケート調査の回収状況

アンケート対象		配布数	有効回答数	有効回答率	調査方法
20歳以上の市民		10,000	4,021	40.2%	郵送
中・高校生	中学2年生	1,319	1,170	88.7%	学校より配布・回収
	高校3年生	1,335	1,197	89.7%	

1. 市民の市への評価

市民の約7割が、北見市を「住みよい」と思い、北見市に愛着を感じています。

生活環境について、重要度が高いにも関わらず満足度が低いのは、「若者の働く場」「商業・観光」「農林漁業」「除雪」などで、重点的な取組みが求められます。



中・高校生の北見市のイメージで「そう思う」は、「住みやすい市」28%と高く、「住民が元気な市」、「人にやさしい、温かな市」などが1割弱です。一方、「そう思わない」は、「チャレンジする市」47%、「活気のある市」46%、「よく知られている市」44%などが高く出ています。

2. 市民のライフスタイル

今後どのような生活をしたい(続けたい)かということについては、「健康に生きたい」80%、「楽しく暮らしたい」68%、「家族を大事にしたい」60%、「のんびりしたい」41%、「自分にあった仕事をしたい」35%、「もっと収入を増やしたい」と「楽しく仕事したい」が32%と続いています。

自分の健康や体力については、市民の60%が「運動不足」、31%が「疲れがたまっている」、29%が「ストレスがたまっている」をあげており、中・高校生は「疲れがたまっている」58%、「寝不足である」50%、「夕食が遅くなったりする」45%、「ストレスがたまっている」44%、「間食が多い(おやつや夜食など)」43%などとなっています。

まちづくり活動については、今後、「趣味等のクラブ活動」26%をはじめ、「健康づくり、保健活動」19%、「高齢者や障がい者ボランティア活動」13.8%で参加者が2～4倍増える一方、自治会・町内会活動は、参加率が6割程に減る可能性があります。

社会教育や社会体育に望むことでは、「文化・スポーツ施設の充実」36%、「児童・生徒の体験学習活動」34%、「趣味・スポーツの地域クラブ活動」28%、「青少年の居場所づくりや地域クラブ活動などを通じた交流・交際活動などの支援」25%などが高くなっています。

3. 市の将来像

市の将来像では、「健康で安心して暮らせる市」62%、「産業が活発で、働く場が充実した市」43%、「安全に生活できる市」40%、「自然の中でゆったりと生活できる市」36%などが高くなっています。

4. 若者を中心したまちづくり

今後10年間、誰を中心にまちづくりを進めるかについては、市民の43%が「若者を中心」と答えており、「壮年・熟年者を中心」は24%、「子どもを中心」は15%、「高齢者を中心」は10%です。

定住希望では「住み続けたい(現在の地区)」と思っている市民は66%に対し、中・高校生では12%です。また「一度市を出て、帰ってきたい(現在の地区)」と思っている市民は1.3%に対して中高生は14.5%になっており、若者の定住とUターン対策が重要です。

市内で「親と同じような仕事をしたい」と思っている中・高校生は3%と少なく、「同じ仕事はしたくない」が52%、「まだわからない」が37%になっており、新しい産業・仕事の創出と職業体験が課題です。

若者の定住などに必要なことについては、「出産や子どもの医療費の助成」37%、「産業集積や企業誘致などによる雇用拡大」37%、「Uターンや移住希望者への支援」33%、「保育料や教育費への援助」31%などが求められています。

産業の活性化のために必要な取組については、「北見ブランドの健康商品開発」30%、「若者や女性などの起業化支援」26%、「賑わいのある都市中心づくり」24%などが求められています。

5. 子どもが自信を持ち、満足できるまちづくり

「自分自身」に満足している本市の中・高校生は11%で、アメリカ89%、フランス71%、韓国37%、日本23%と比較すると低く、子どもが家庭・地域・学校で活躍し、褒められ、自信と満足度を高めることができるまちづくりが課題です。

将来したい仕事では、農林漁業1%、商店主等1%、製造業・建設業2%、会社員3%などが低く、「特別な才能を生かす仕事」13%、医療・福祉関係12%、公務員10%、「専門的な知識・技術が必要な職業」8%などが高くなっています。多様な仕事の創出や職業体験機会、日頃の家庭内での会話が大切です。

教育では、中・高校生の65%が「自分から勉強したくなる授業」を、53%が「わかりやすい授業」を望んでいます。

地域で参加したい活動については、中・高校生の50%がスポーツ活動、34%が放課後の友達との交流、32%が仕事の体験、30%が趣味の活動をあげています。こうした希望に応えられるまちづくりが求められます。

6 . 市政について

市の財政状況についての認識については、市民の30%は「悪い」、31%は「あまりよくない」となっています。

自立したまちづくりを進める方法では、「職員数削減等を行い、行政サービス低下は我慢する」34%、「若者等に重点投資し、自主財源を増やす」32%、「市民の自主的なボランティア活動を強化しサービス水準を維持する」が11%と高くなっています。